

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和62年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口が増加する中、高齢者の生活の安定を図ると同時に、生きがいつくりや社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高齢者の就業を援助する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内在住で原則として60歳以上の健康で働く意欲のある方が加入するシルバー人材センターの事業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	シルバー人材センターからの申請により、事業費用の一部を助成する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	30,660 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30,660 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	015 シルバー人材センター助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	18,130 千円	17,303 千円	30,660 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者への就業機会の提供を通じた生きがいつくりに寄与しており、継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
60歳以上の人口(4月住民基本台帳)	人	85,997	87,229	87,774

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
シルバー人材センター会員数	人	1,401	1,373	1,396
活動指標分析結果	会員数は前年度と比較して23人の増(1.7%増)となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
シルバー人材センター就業実人員	人	1,218	1,181	1,162	令和2年度	1,180
シルバー人材センター契約件数	件	5,965	5,946	5,741	令和2年度	5,900
シルバー人材センター契約金額	千円	651,967	663,957	676,590	令和2年度	670,000
成果指標分析結果	60歳以上の人口が増加する一方、シルバー人材センターの就業実人員はやや減少している。女性の入会促進をはじめとして、引き続きシルバー人材センター事業の普及・啓発に努めていく必要がある。契約件数はやや減少しているのに対し、契約金額はやや増加している。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの影響で全国的に有効求人倍率が低下しており、今後さらなる求職活動への支援が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就職支援事業を実施し、求職活動中の者の早期就職を支援する。
対象 ※誰、何に対して	求職活動中の者。採用予定のある近隣企業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	求職者の就労機会及び当地域の企業の雇用機会の拡大と推進に寄与するため、加古川公共職業安定所管内雇用対策協議会が実施するジョブフェア（合同企業面接会）の開催等に要する経費を補助する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	500 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	500 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	500 千円	500 千円	500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適切である。

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民(20~39才) 4月	人	59,222	57,690	56,574

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合同就職面接会参加者数	人	278	169	164
合同企業面接会参加企業数	社	152	110	111
活動指標分析結果	合同就職面接会の参加者数が減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
内定者数	人	45	51	38	令和2年度	50
成果指標分析結果	参加者数の減少に伴い、一層のPRに努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	労働者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メーカー負担金、(一財)兵庫県雇用開発協会負担金、(一社)加古川労働者福祉協議会補助金を交付する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	3,934 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,934 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	005 労働行政運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	4,532 千円	3,958 千円	3,934 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,900	9,958	9,893
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	755	744	732
メーカー参加者数	人	3,000	3,000	3,000
活動指標分析結果	加古川労働者福祉協議会が行う労働者福祉向上を目的とした事業に対し補助金を支出しその活動を支援した。兵庫県雇用開発協会及び東播地区メーカー実行委員会に負担金を支出した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
労働相談件数	件	22	12	14	令和2年度	22
勤労者ゆとり創造セミナー参加者数	人	536	408	421	令和2年度	500
成果指標分析結果	労働に関する諸問題について適切な助言・指導を行い、また、補助団体の活動を支援することにより労働者福祉の増進に寄与できた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	大都市圏に人口が集中する傾向があり、加古川市は全国的にも転出超過の多い状況となっている。新型コロナウイルス感染症の発生状況をみながら、実施方法を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元企業を知る機会を就職活動前の早い時期に提供するとともに、就業のミスマッチによる早期離職を抑止する。
対象 ※誰、何に対して	大学生等及び市内にインターンシップ生を受け入れることができる事業所等を有する企業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	大学生等とインターンシップ生を受け入れ予定の企業とのマッチングを支援するため、合同企業説明会を実施する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	2,035 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,017 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,018 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,565 千円	1,890 千円	2,035 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学生と企業とのマッチングの機会を提供することができた。今後も新卒者が都市圏へ集中する傾向が続くと推測されるが、地元への就職を支援するため事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合同企業説明会参加者数	人	184	88	242
合同企業説明会参加企業数	社	20	20	20
活動指標分析結果	インターンシップ合同企業説明会に学生等242人、20社の参加があった。平成31年度はG20大阪サミットの開催に伴い、本市が開催する合同企業説明会参加者数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
インターンシップ参加申込者数	人	521	710	1,293	令和2年度	600
成果指標分析結果	合同企業説明会の参加者数が増加したことに伴い、インターンシップ参加申込者数も増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	移住・就業支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度 ～
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	制度開始以降、移住支援金の申請はない。加古川市においては、東京都だけではなく大阪府への転出者も多くなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東京一極集中を是正し、県内企業の人手不足解消及び勤労者の転入促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	東京23区内に居住、或いは通勤している者で、市内に移住し、県がマッチングする企業に就職或いは起業する意思のある者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内に移住し、県がマッチングする企業に就業した者に単身者50万円、世帯100万円の移住支援金を支出する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業の対象に比べて補助可能な世帯数が少ないうえ、補助の要件も多く平成31年度の事業開始以降、申請者がいない。費用対効果を含め、今後の事業のあり方について検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	移住・就業支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
前年中の東京都への転出者(加古川市統計書)	人	0	0	363
前年中の東京都からの転入者(加古川市統計書)	人	0	0	188

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
移住支援金交付件数	件	0	0	0
移住支援金補助金額	千円	0	0	0
活動指標分析結果	移住支援金の交付件数は0件であった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
東京都への転出者(加古川市統計書)	人	0	0	375	令和2年度	350
東京都からの転入者(加古川市統計書)	人	0	0	174	令和2年度	200
成果指標分析結果	平成31年1月1日から令和元年12月31日までの東京都への転出超過は201人であった。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	学生の売り手市場及び学生の大企業志向の高まりにより、特に中小企業における人材確保が課題となっている。また、大都市圏への人口集中傾向が顕著である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業と大企業の賃金格差の是正と、若者勤労者の市内定着及び転入促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	日本学生支援機構の奨学金の返還義務がある若者勤労者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	奨学金の返還者に対し補助金による支援を行う。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	9,958 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,958 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	1,880 千円	9,958 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	制度の周知がすすみ、前年度と比較して補助金の交付件数が大きく増加した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働者（加古川市統計書）	人	0	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金申請件数	件	0	42	140
活動指標分析結果	制度を広く周知し、申請件数が大きく増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
補助金交付件数	件	0	36	134	令和2年度	392
今後の加古川市への定住を考える上で、本制度の影響度	%	0	92	94.9	令和2年度	100
成果指標分析結果	アンケートによると、「今後の加古川市への定住を考える上で、本制度はどの程度影響するか」との設問に対し、回答者数136人のうち、69人が「大いに影響する」、60人が「少し影響する」と回答しており、本制度には市内定着に一定の効果があるものとする。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成13年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立勤労会館条例

【事業概要】

現状と課題	昭和47年4月に開館しており、施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。市役所周辺施設等再編計画において解体・移転の方針が示されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労会館の設置趣旨である勤労者のための施設として活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労者のみならず一般市民が利用対象者となっている。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理業務を行うが、平成27年度から、引き続き(一社)加古川労働者福祉協議会を指定管理者として管理業務を委託している。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	17,295 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	373 千円
	一般財源	16,922 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	01 勤労会館費
細目	010 勤労会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	16,108 千円	17,269 千円	17,295 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、引き続き維持・管理していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用者数	人	67,052	69,988	65,303
施設の利用件数（延べ件数）	件	3,137	3,160	2,727
活動指標分析結果	施設利用者数、施設の利用件数（延べ件数）ともに減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
施設稼働率	%	33.5	33.7	29	令和2年度	34
施設利用料収入	円	3,327,010	3,369,920	3,023,785	令和2年度	3,000,000
労働団体の利用件数	件	130	108	139	令和2年度	130
成果指標分析結果	前年度と比較して施設稼働率及び施設利用料収入が減少したものの、労働団体の利用件数は増加した。大人数を収容できる会議室の需要は高いが、和室の稼働率は低い。このほか、新型コロナウイルス感染症の影響により3月の利用が大幅に減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和59年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年表彰者が減少している。後継者不足により技術・技能の継承が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。
対象 ※誰、何に対して	技能者として、経験年数20年以上を有し、かつ年齢が50歳以上の者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績を表彰し、たたえる。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		172千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	172千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	030 技能功労者表彰事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	150千円	177千円	172千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業種団体数	団体	37	37	37
活動指標分析結果	37団体に被表彰者の推薦を依頼した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
技能功労者表彰者数	人	7	8	7	令和2年度	10
成果指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した技能功労者7人に表彰を行い、功績をたたえた。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年は低金利のため変動金利が主流になっており、全期間固定金利である本市の制度を利用する勤労者が大幅に減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の住宅を新築、購入、リフォームする労働者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託金を預託している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		267,100 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	266,800 千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	035 勤労者住宅資金融資対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	346,000 千円	299,300 千円	267,100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	3件の新規融資申込があったが、依然として利用件数は少ない。

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
勤労者住宅資金融資残高件数（無担保含む）	件	263	238	217
活動指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
勤労者住宅資金融資件数（新規）	件	2	0	3	令和2年度	5
成果指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。					